

宮田和明前学長が築いた 持続可能な大学研究コミュニティの基盤

平野 隆之

はじめに

本稿は、宮田和明前学長が果たされた大学における研究支援の基盤形成とプロジェクト研究の推進に関する成果とともに、その継承を目指して総合研究機構長として筆者が取り組んでいる研究支援およびプロジェクト研究の推進の内容を紹介するものである。期間としては、2002年4月以降から2012年3月までの10年間の動向を踏まえて記述することとする。なお、宮田先生が学長に就任されたのが、2002年4月であり、それから2期6年の期間、学長の立場で研究支援の基盤形成とプロジェクト研究を推進されてきた。

宮田前学長の研究支援等の成果を2つに集約すると、第1に、これまでほとんど着手されてこなかったプロジェクト研究推進の財政的な基盤を形作られたこと、第2に、日本福祉大学の福祉研究におけるリーダーシップを形成したCOEプログラムを牽引されたこと、である。この2つがその後の大学の持続可能な研究コミュニティの基盤形成を支えたといつてよい。

1. プロジェクト研究の波及的な展開とその条件

1) プロジェクト研究の波及的な展開

図1は、2002年度採択の学術フロンティアを契機として、10年間にわたる大規模研究プロジェクトの波及的な展開過程を示したものである。2003年度には大学院のための名古屋キャンパスの整備とともに、「学術フロンティア」の拠点整備「地域ケア研究推進センター」（代表平野隆之）によって、名古屋キャンパスの7階に研究拠点フロアーを確保できたことは、その後の研究プロジェクトマネジメントを可能とした最大の物理的な条件整備といつてよい。

その後、21世紀COEプログラム（代表宮田和明・リーダー二木立）を契機に、「福祉政策評価センター」、「学術フロンティア」の継承（第2期）、さらには、COEプログラムの後継としての「アジア福祉社会開発研究センター」（代表穂坂光彦）と「健康社会研究センター」（代表近藤克則）、継続した第3期の地域ケア研究推進センターのプロジェクトに至るまで、総額にすると、

特定重点研究領域 ○「福祉社会開発」の総合的研究 ○「福祉政策科学」の総合的研究

●特定重点研究センターの整備状況

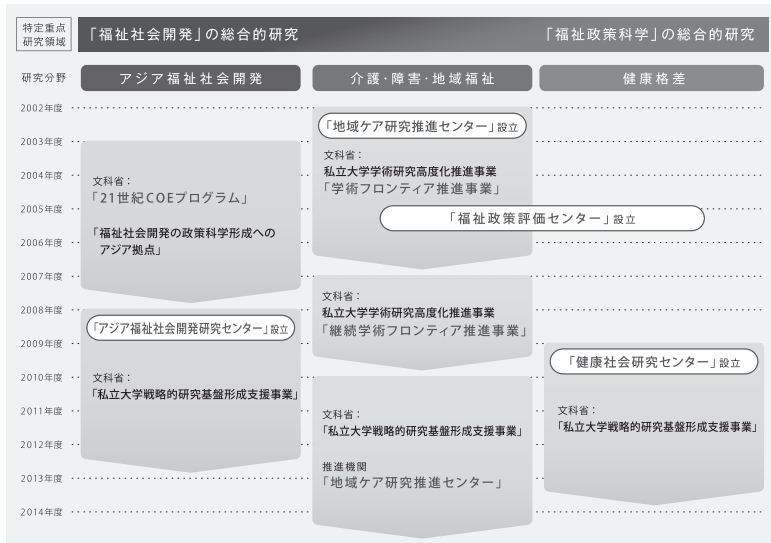


図1 大規模研究プロジェクトの波及的展開

(資料) 日本福祉大学総合研究機構 (2011) 『日本福祉大学研究プロフィール』

2011年度末までに1億7300万円の研究プロジェクトが展開されたことになる。これら4つの研究センターは、「特定重点研究センター」として位置づけられ、以下に紹介する特定資産からの財政補助を活用して維持されている。

このような大規模研究プロジェクトが外部資金獲得の形で実現した背景には、大学組織として2つの基盤整備がなされたことがある。1つは大学自らが「先導的研究開発事業特定資産」として積み立ててきた研究資金を活用することによって、大学財政負担を伴う「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(文部科学省)による補助(最大50%)を受けることができたのである。もう1つは大規模研究プロジェクトを維持し、波及的に発展させるための「研究プロジェクトマネジメント」の組織的形成である。いずれも宮田前学長による貢献が大きい。そして、総合研究機構がCOEプログラムの成果を継承し発展させるために、2007年12月に構想した第1期研究長期計画(第1期長計)がそれらを効果的に活用したといつてよい。以下、「研究プロジェクトマネジメント」と第1期研究長期計画(2007-2011年)について解説しておきたい。

2) 研究プロジェクトマネジメントの要素

大学という場における大規模な共同研究を組織化することは容易ではない。これまでそのような経験が必ずしも多くはなかった。宮田前学長は、大学院教育の充実を目指し名古屋に大学院キャンパスを整備する構想に取り組み、そのなかで大規模な共同研究を実現するための空間を確保するという、大学院教育と共同研究基盤とを融合するための拠点整備を打ち出された。これによっ

で、前述した名古屋キャンパスの7階に研究拠点フロアーが確保されるとともに、研究プロジェクトを推進するリーダーが恒常的な研究室をもつことができるようになった。共同研究の一つの実体を示す研究空間の確保は、研究プロジェクトマネジメントの出発点となったといつてよい。マネジメントの具体的な要素としては、マネジメントを担当する事務系職員を専任として確保することができたことである。先の研究拠点フロアーに、それを担当する職員を当初から複数名配置することができ、2003年以降それを担ってきたのがプロジェクトマネージャーの秋田優である。秋田は、大学職員の組織機構としては研究課に所属し、総合研究機構のマネジメント機関として2009年に組織された総合研究支援室のメンバーとして、そのランチをなす名古屋研究支援室を所管している。

こうした事務局機能に加えて、プロジェクトのための財源確保が系統的になされる条件を作ることが、マネジメントの方法ということになる。研究支援室による研究費の継続的な確保と適正な運営に関する業務である。とくに重要な作業は、各種の外部研究資金獲得のための検討作業である。この間の外部研究資金の種類、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 文部科学省科学研究費補助金 厚生労働省科学研究費補助金 厚生労働省事業費補助金などに及んでいる。こうした外部研究資金の確保によって、教員以外の研究スタッフの採用がはじめて実現するのである。国立大学や大手私立大学とは異なり、中規模の私立大学において、研究所・研究センターに専属の研究員を配置することは容易なことではない。共同研究プロジェクトに専念できる若手研究員を獲得することができる条件は、大規模な外部資金の獲得であり、それが本格的に実現できたのが、COEプログラムであった。

3) 戦略的な研究支援の計画策定

福祉政策研究におけるフロンティアとしての拠点の形成を基盤に、総合研究機構は2007年12月に、COEプログラムの成果を継承し発展させるために、第1期研究長期計画（第1期長計）を構想した。COEプログラム最終年度での研究長期計画の策定は、そのCOE事業成果を引き継いだ新たな大学研究戦略を打ち出したもので、本学として初めての本格的な研究構想となった。この策定と実行の過程は、本学としての研究プロジェクトマネジメントの展開過程であったと言える。宮田前学長もまた、COEに引き続きその取り組みの最前に立たれた。

「ふくし」の総合大学にふさわしい研究戦略を構想するなかで、選択と集中をはかった共同研究の重点プロジェクトを育成し、大学各キャンパスをつなぐ研究ネットワーク型の拠点をもとにした組織的な研究推進をはかることを目指す計画となった。計画は、福祉社会を支える新しい学術的・政策的な研究体系を牽引する複数の研究拠点を特定の重点研究領域として設定した。そして、「ふくし」の総合大学として重点研究領域に留まらずその波及的な広がり期待できるものとして拠点間のネットワークを構想した。また、ネットワークにふさわしい組織機構の改革と教職員一体となった研究マネジメントの取り組みを核とした計画推進が行われ、研究構想の戦略性を示すことが可能となった。

2. 第1期計画の戦略性

以下、第1期計画における研究構想上の3つの戦略について紹介しておく。現時点の達成状況を踏まえ、評価するという視点から解説するものである。

1) 研究推進の拠点ネットワーク構想

これまで研究支援については、大学全体においてはその拠点性が不明確であった。これまでの名古屋キャンパスの研究拠点化の成果を受け、研究のフロンティア性を発揮させるための研究空間（共同研究スペース）機能とインキュベーター（孵化）機能を確認し、オンリー・ワンの研究創造拠点を形成する計画を打ち出した。研究活動が波及性を持ち、開拓的な研究テーマを生み出し、次の重点領域を形成することに結びつくことを目指すための条件整備に相当する計画である。

それらの取り組みによって、総花的な研究推進を避けて中規模大学の限られた資源を「選択と集中」によって有効に活用することができる。こうした重点化と並行して、学内公募の研究プロジェクトの整備を図ることによって、助走型といえる学内研究資金の新たな提供方式を計画的に導入し、次の研究プロジェクトを発掘することを目指すことを可能にした。

研究統括拠点としての総合研究機構（美浜キャンパス）のもとに、3つの拠点＝名古屋拠点（開かれた研究拠点と大学院との連携）、半田拠点（新学部の研究推進と発信の拠点形成）、

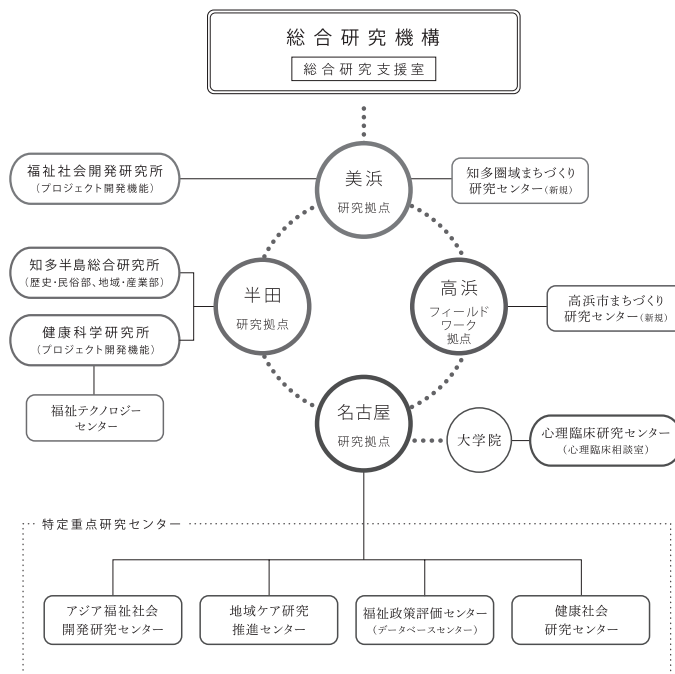


図2 日本福祉大学研究推進ネットワーク

(資料) 日本福祉大学総合研究機構 (2011) 『日本福祉大学研究プロフィール』

高浜フィールドワーク拠点（社会・地域連携型研究・研修の拠点）のネットワーク構想（図2参照）の実現に着手した。総合研究機構は、3つのブランチ研究拠点を結ぶ研究推進ネットワークを形成するため、「研究推進連絡会議」を開催した。美浜キャンパスには、「福祉社会開発研究所」を継続して配置し、研究プロジェクトの開発をその中心的な業務とする。福祉社会開発そのものの研究機能については、名古屋キャンパスに新設される「アジア福祉社会開発研究センター」が担った。

2) 総合研究機構の組織・運営

研究長計推進における研究支援のマネジメント機能を果たすため、次の運営を行った。

総合研究機構の運営は、「運営委員会」と「研究支援室」によって担われた。3研究所と5研究センターの代表によって「運営委員会」は構成され、研究支援室の業務内容について承認する機能をもった。研究支援室は、総合研究機構の機能である研究条件・体制の整備に加えて、研究長計推進のマネジメント機能を担った。さらに「研究政策立案」「研究政策に基づく研究プロジェクト申請評価」「研究成果評価」「学内外資金の研究資金への運用」「研究倫理対応」「研究成果情報発信」も担った。

この研究支援室は、研究マネジメント支援を強化する目的から、教員組織と事務組織の融合した機関として構成することによって、これまで以上に研究プロジェクトを展開するマネジメント力の向上をめざしたものである。

3) プロジェクト指定による研究推進の戦略

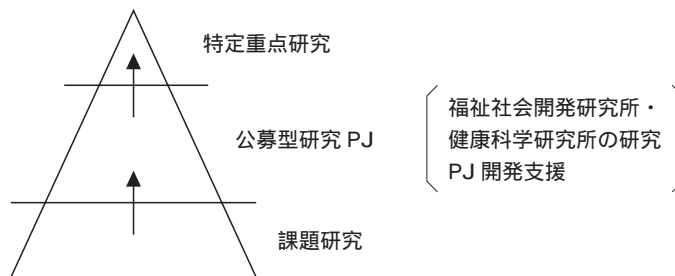


図3 組織的研究助成の3つの段階

第1期長計の推進に係わり、研究重点化の目的や戦略に沿った「公募型研究プロジェクト」を導入するとともに、研究助成全般の再編を行った（図3）。大学の組織的研究助成を3つに区別して、段階的に支援を行う。第1段階はこれまでの文部科学省の科学研究費申請を補完する役割として位置づけて助成する「課題研究」が担い、そのなかから大学の研究戦略上のミッションに沿うテーマを提示し、第2段階に位置する「公募型研究プロジェクト」に申請することを促した。さらにそれらのプロジェクトが一定期間継続し、研究蓄積が進むなかで、名古屋キャンパスを拠

点にしている4つの重点研究センターに追加して整備する大規模研究プロジェクトの形成に結び付けるものである。実績として、公募型研究PJから重点研究センターに結び付いたものはないが、厚生科学研究や文部科学研究といった外部研究資金の獲得が実現している。

3. 大学60周年にむけての新たな研究戦略の構想 - 第2期研究計画

1) 3つの研究戦略

2012年2月、現加藤幸雄学長のもと、総合研究機構は、第2期研究事業（中期）計画の構想を作成している。この第2期研究事業（中期）計画は、第1期研究長期計画を踏まえ2015年度までの間、「研究力」を基盤として大学院や学園事業との連携を進め、研究に内在する課題を越えた領域を含む戦略的な計画として構想されるものであり、「持続可能な大学研究コミュニティ」の形成に貢献するものとして検討が進められている。大学60周年は、第2期の中間年（2013年）に当たる。

宮田前学長の指導のもとに取り組みられたCOEプログラムや第1期研究長期計画の推進では、「特定重点研究センター」による拠点方式とそれへの段階的なプロジェクト育成（戦略）と、「研究プロジェクトマネジメント」による条件整備（戦略）が確保された。それら2つの戦略に加えて、第2期研究事業（中期）計画策定では、次の3つの研究戦略を構想している。

第1は、課題研究 公募型PJ 特定重点型の段階的な研究プロジェクト育成方式に加えて、別途のゴールを行った。それは、「特定重点研究センター」とは異なる「社会貢献型研究センター」の構想である（戦略）。第2は、「教育研究プロジェクト」という新たな育成領域を設定する構想である。大学院での研究方法教育や学部での実習教育方法といった領域での教育方法に関する共同研究プロジェクトの推進である（戦略）。第3は、社会貢献型の研究事業を展開する上で、大学外部組織との協働を目指したプロジェクトの推進である。協働組織としては、社会福祉現場実習を契機として実現している提携社会福祉法人、中間支援を行うNPO、そして高浜市をはじめとする地方自治体である（戦略）。

こうした研究戦略を別の角度から整理してみると、第2期（中期）計画においては、第1期が研究に内在する課題のみから研究戦略を構想していたのに対して、図4にあるように、A領域の研究に限定せずに、B領域の社会貢献や学園戦略の方向やC領域の大学院教育の充実を視野に入れて構想していることになる。B領域との融合に関連しては、「研究プロジェクトマネジメント」の実績（教員・職員合同による推進）を基礎として、それを幅広く大学による社会貢献の取り組みの開発・普及のマネジメントへと活用することが重要となっている。その際、大学が行う社会貢献

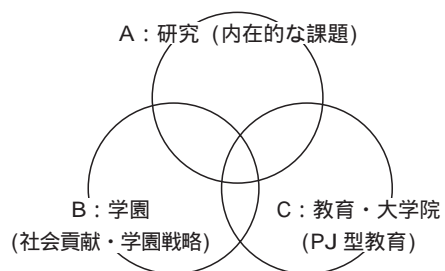


図4 第2期研究計画の射程

の今日的なイメージを経営組織・教学組織の両方で共有することが大切である。また、C領域の教育については、研究の教育部門への貢献、教育実践の研究部門へのフィードバックといった相互作用によって、幅広い教員が研究プロジェクトに参加することが可能となる。これらの取り組みによって、「研究力」を基盤として、加藤学長が提起する「TEAM, 福祉(大)力」の形成に貢献することができるのではなかろうか。

2) 「TEAM, 福祉(大)力」の形成を目指して

「TEAM, 福祉(大)力」の形成という観点から、先の3つの戦略について、以下では今後の具体的な計画(権利擁護研究センターの構想、各種教育研究プロジェクトの構想、現任訓練用の研修コンテンツの開発)を示しながら解説しておきたい。

権利擁護研究センターの構想

まず、2012年4月の開設を準備している「権利擁護研究センター」(代表湯原悦子)を例にして解説を試みる。権利擁護という研究領域は、今後の社会福祉研究のなかでもっとも拡大が望まれる領域の1つであるという認識に立っており、また現場においても研究成果の還元が望まれている領域である。現加藤学長が司法福祉を専攻されていることから、この領域での研究拠点の形成は重要視されてきた。全国的にこの種の人材育成事業が着手されているが、法律中心の育成内容であり、本学としては社会福祉としての権利擁護の担い手育成を目指す点で特徴をもつ。また、権利擁護事業の担当者養成や市民後見人の育成が課題になっている点では、大学の社会福祉研修センターの事業としても開発すべき分野ということが出来る。

それゆえ、戦略に示した社会貢献型の研究センターとしての性格をもち、図4を用いると、A領域とB領域との融合を目指した構想ということが出来る。また戦略に関連しては、既存のNPOである「全国権利擁護支援ネットワーク」との協働という新たな方法による研究センターの設置という特徴も持っている。「TEAM, 福祉(大)力」の形成を牽引する1つの研究センターに発展することが期待できる。

各種教育研究プロジェクトの構想

外部研究資金の財源を研究基盤の形成に役立てることが経営機関の理解のもとに実現したこともあり、「公募型研究プロジェクト」と並行して、新規の学内研究助成事業として「指定研究プロジェクト」を2011年度から導入することができた。その指定分野の代表的な領域が教育研究である(戦略)。とくに大学院における研究方法(量的・質的研究)の教育、学部における社会福祉実習の教育が当面の課題である。すでに、両分野とも2011年度において「指定研究プロジェクト」として採用され、研究成果が形成されつつある。教育研究は、図4のA領域とC領域との融合を目指したものに相当する。

さらに新たな分野として、フィールドワーク教育に関する方法を構想している。すでに学部教

育においては、知多半島をフィールドとする「サーピスラーニング」についてこれまで教育実績を積んできている。それらの蓄積をさらに発展させるための評価研究が求められる。この研究プロジェクトについては、戦略 での中間支援の NPO 組織との連携が構想される。大学院においても、研究方法の教育の中で、新たなものとしてフィールドワーク教育が必要となっている。現在、福祉社会開発特別演習のなかで、その取り組みが試験的に取り組まれているが、その教育実践を評価するなかで、教育研究へ結び付けることが重要といえる。このように研究と教育の融合は、「TEAM, 福祉 (大) 力」の形成上、重要な要素である。

現任訓練用の研修コンテンツの開発

現任訓練用の研修コンテンツの開発という研究は、A の研究領域と B の学園領域との融合を目指した領域に位置づけられる。研修コンテンツの開発として想定している領域は、「高齢者ケアの質向上」に関するものと、認定社会福祉士の養成の課題が生じている中で、社会的に求められている「ソーシャルワークのスーパービジョン」に関するものである。後者のスーパービジョンに関するものは、大学院との連携が模索されることになる。これらの成果は、当然ながら先の教育研究 (戦略) にも生かされることになる。

「高齢者ケアの質向上」におけるコンテンツの作成を目指した提携社会福祉法人との共同研究事業の組織化 (戦略)、さらには人材育成事業への着手を図る。既存の地域ケア研究推進センターの一部にその機能をもたせ、若手研究員の参加を得て、コンテンツ開発に着手する。特定重点研究センターの研究成果を生かした研修コンテンツ開発の方法やマネジメントを試行的に取り組むことになる。

おわりに

宮田前学長の成果である、プロジェクト研究の財政基盤の形成と COE プログラムの牽引は、その後の持続可能な研究プロジェクトの展開の基礎となった。その展開過程から見てきた研究戦略は次の 5 点である。「特定重点研究センター」による拠点方式とそれへの段階的なプロジェクト育成 (戦略)、「研究プロジェクトマネジメント」による条件整備 (戦略)、「特定重点研究センター」とは異なるもう 1 つの「社会貢献型研究センター」の構想 (戦略)、「教育研究プロジェクト」の構想 (戦略)、提携社会福祉法人などの大学外部組織との協働を目指したプロジェクトの推進 (戦略) である。戦略 ~ は、今後の第 2 期 (2012~2016 年) の構想というものである。

これらの戦略・構想によって、どのように大学における研究コミュニティがより強化されるのか、また「TEAM, 福祉 (大) 力」の形成との相互作用が生じるのか。その成果を宮田前学長に早く報告したいものである。